



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所
コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,012	5.6	600	4.0	592	△4.6	304	11.6
27年3月期	24,642	6.1	577	△23.6	620	△20.7	273	36.6
(注) 包括利益	28年3月期		308百万円(△26.0%)		27年3月期		417百万円(45.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.40	42.34	6.8	5.1	2.3
27年3月期	38.03	37.97	6.3	5.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,149	4,620	37.7	636.63
27年3月期	11,292	4,489	39.4	618.67

(参考) 自己資本 28年3月期 4,578百万円 27年3月期 4,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,373	△696	113	4,291
27年3月期	1,237	△996	170	2,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00	179	65.7	4.2
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00	179	59.0	4.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	—			

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,150	3.7	225	7.7	180	△18.2	15	△58.3	2.09
通 期	27,000	3.8	750	25.0	700	18.2	350	15.1	48.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	7,192,500株	27年3月期	7,190,000株
28年3月期	137株	27年3月期	137株
28年3月期	7,191,487株	27年3月期	7,182,740株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,753	12.0	368	22.5	364	14.3	25	△88.4
27年3月期	1,565	1.2	300	△12.0	318	△10.3	216	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	3.51		3.51					
27年3月期	30.17		30.12					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,316	3,722	50.9	517.45
27年3月期	6,190	3,870	62.5	538.15

(参考) 自己資本 28年3月期 3,721百万円 27年3月期 3,869百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として景気回復基調にはあるものの、米国の利上げ、中国や新興国の景気減速、原油を中心とする資源価額の下落を受け、年初より株式市場が大きく下落する等力強さに欠ける展開となりました。

このような環境の中、外食産業におきましても、景気の先行き不安による個人消費の足踏みや人件費の高止まり、食材価格の高騰の影響からお客様数が減少するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、国内・海外合計500店舗体制への基礎作り仕上げ期と位置づけ、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値のさらなる向上を図るべく、成長のための施策を実施いたしました。

国内におきましては、グランドメニューの変更を行い、お値打ち感があり、お客様に受け入れられる商品の開発に努め「大戸屋」ブランドのさらなる強化に取り組みました。

海外におきましては、アジア地域においてはベトナムに第1号店を出店いたしました。また、子会社である大戸屋（上海）餐饮管理有限公司の清算を決議し、F C展開に一本化する等、効率化を図りました。米国におきましては、新業態である「天婦羅まつ井」を出店すると共に「大戸屋Restaurant」事業モデルの構築を進め、「大戸屋」ブランドの確立に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は26,012百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益600百万円（同4.0%増）、経常利益592百万円（同4.6%減）となり、受取保険金1,004百万円を特別利益に計上する一方、国内外における既存店舗の改装に係る固定資産除却損25百万円、減損損失616百万円、子会社整理損失26百万円及び社葬関連費用26百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は304百万円（同11.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」7店舗（エトモ市が尾店、イオンモール高の原店、丸井錦糸町店、イオン明石店、テラッソ姫路店、泉北パンジョ店、ウィングキッチン京急蒲田店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（パサージオ西新井店）が直営事業となりましたが、3店舗（新宿スバルビル店、イオンモール浦和美園店、相模大野コリドー通り店）の閉店がありました。また、国内直営事業でありました7店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ菖蒲店、自由が丘南口店、東京オペラシティ店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」140店舗、「おとや」等他業態3店舗の総計143店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は14,435百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は254百万円（同35.8%減）となりました。

(b) 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」13店舗（LaLaテラス南千住店、函館漁火通り店、高針店、コクーンシティ店、筑紫野美しが丘店、四日市笹川店、エトモ中央林間店、尾張旭店、BiViつくば店、再オープンイオンモール天童店、西尾店、上田住吉店、福井月見店）の新規出店がありましたが、3店舗（イオンモール天童店、阿佐ヶ谷南口店、呉広店）の閉店がありました。また、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（パサージオ西新井店）が国内直営事業となり、7店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ菖蒲店、自由が丘南口店、東京オペラシティ店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」199店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は8,038百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益1,060百万円（同7.2%増）となりました。

(c) 海外直営事業

海外直営事業は、当連結会計年度末現在、14店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に5店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、大戸屋（上海）餐饮管理有限公司が中国上海市において1店舗）稼働しており、当連結会計年度の売上高は2,946百万円（前年同期比42.4%増）、営業損失219百万円（前年同期は257百万円の営業損失）となりました。

(d) 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当連結会計年度末現在、80店舗（タイ王国において47店舗、台湾において26店舗、インドネシア共和国において5店舗、中国上海市において1店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は253百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益48百万円（同41.2%減）となりました。

(e) その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業等を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業等をタイ王国で行っており、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が海外向け食材販売の一部を行ったことにより当連結会計年度の売上高は338百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比67.9%増）、営業利益36百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、景気の先行き不安感から個人消費が伸び悩み、本格的な景気回復までにはまだ時間を要すると思われます。また、円安による仕入れ価格の上昇や人件費の上昇等から、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。このような環境の中で当社は、国内におきましては新規出店と既存店舗の改装と共に、店舗価値のさらなる向上に取組み、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進して参ります。海外におきましては、海外子会社等への経営指導・関係強化を徹底し、収益の増大と共に、大戸屋ブランドの確立を図って参ります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は27,000百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益750百万円（同25.0%増）、経常利益700百万円（同18.2%増）、当期純利益350百万円（同15.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金4,409百万円を主なものとして6,054百万円（前連結会計年度末比42.7%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,594百万円と敷金及び保証金1,869百万円を主なものとして6,094百万円（同13.5%減）であり、資産合計では12,149百万円（同7.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金1,520百万円、買掛金1,152百万円及び未払金808百万円を主なものとして4,516百万円（前連結会計年度末比9.4%減）、固定負債は、長期借入金1,552百万円を主なものとして3,012百万円（同65.5%増）であり、負債合計では7,528百万円（同10.7%増）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,620百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となり、自己資本比率は37.7%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,373百万円を獲得し、投資活動により696百万円を使用し、財務活動により113百万円を調達した結果、当連結会計年度末残高は4,291百万円（前連結会計年度末比71.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,373百万円（前年同期比91.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益924百万円を計上し、減価償却費959百万円等の非資金的費用がありましたが、受取保険金の受取額1,237百万円を計上し、法人税等の支払による支出353百万円があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は696百万円（前年同期比30.1%減）となりました。これは主に、店舗売却による収入80百万円を計上し、有形固定資産の取得による支出689百万円があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、調達した資金は113百万円（前年同期比33.3%減）となりました。これは主に、借入れによる収入3,400百万円あり、借入金の返済による支出が2,906百万円と配当金の支払額180百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	28.5	38.6	40.6	39.4	37.7
時価ベースの自己資本比率	64.9	71.3	86.1	121.4	121.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	2.8	1.8	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	17.3	22.2	24.5	46.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社は、会社法459条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、期末配当金として1株につき25円としております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株につき25円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 株式会社日本アクセスに対する仕入依存度の高さについて

当社グループは、自社物流の仕組みは取らず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に株式会社日本アクセスに委託しております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社グループの商品に必要な食材が欠品に陥り、当社グループ店舗の営業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開と出店政策について

当社グループは駅周辺立地、繁華街立地、ショッピングセンター内等の集客力がある施設等への出店を中心として、店舗展開を行っております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心とした出店を実施して参りますが、F C店舗については、首都圏以外のエリアを中心に出店して参ります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループは、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合及び価格競争の激化について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、従来と比較して当社と明確に競合する業態が散見されるようになってきております。また、コンビニエンスストアや弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増しています。これら競合先の動向や、外食産業の市場規模の縮小等により、当社の商品価格や出店計画等が変更された場合や、来客数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作りに注力しております。しかしながら、当社グループにおいて万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社グループは、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、BSEや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開について

当社グループは、アジア地域を中心とする海外への出店を積極的に進めております。出店に当たっては事前に入念な調査を行っておりますが、当該国における法規制、宗教、慣習等の違いや、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争の発生等によるカントリーリスクが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での店舗展開が計画通りの成果を挙げられない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済事情の急変について

世界的な経済金融危機等、今後経済事情に大きな影響を与える事象が発生した場合には、消費者の購買意欲の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等のリスクについて

当社は、首都圏を中心として、国内外に店舗展開しておりますが、地震等の大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 敷金及び差入保証金について

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。当社グループでは賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況等を審査しておりますが、賃貸人の破綻等により、敷金及び差入保証金の一部または全部が回収不能になる場合や、中途解約となった場合に返還されなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ フランチャイズ加盟店との関係について

当社グループは加盟店希望者とフランチャイズ契約を締結し、加盟店に「大戸屋ごはん処」の店舗を出店する権利を付与しております。当社グループは加盟店に対し、加盟店の事業活動に伴う食材卸売り等の売掛債権を有しており、加盟店の経営悪化による貸倒引当金の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計について

当社グループは、既に減損会計を適用しておりますが、今後当社グループが保有する固定資産を使用する店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく下落した場合等には、当該固定資産について減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法的規制について

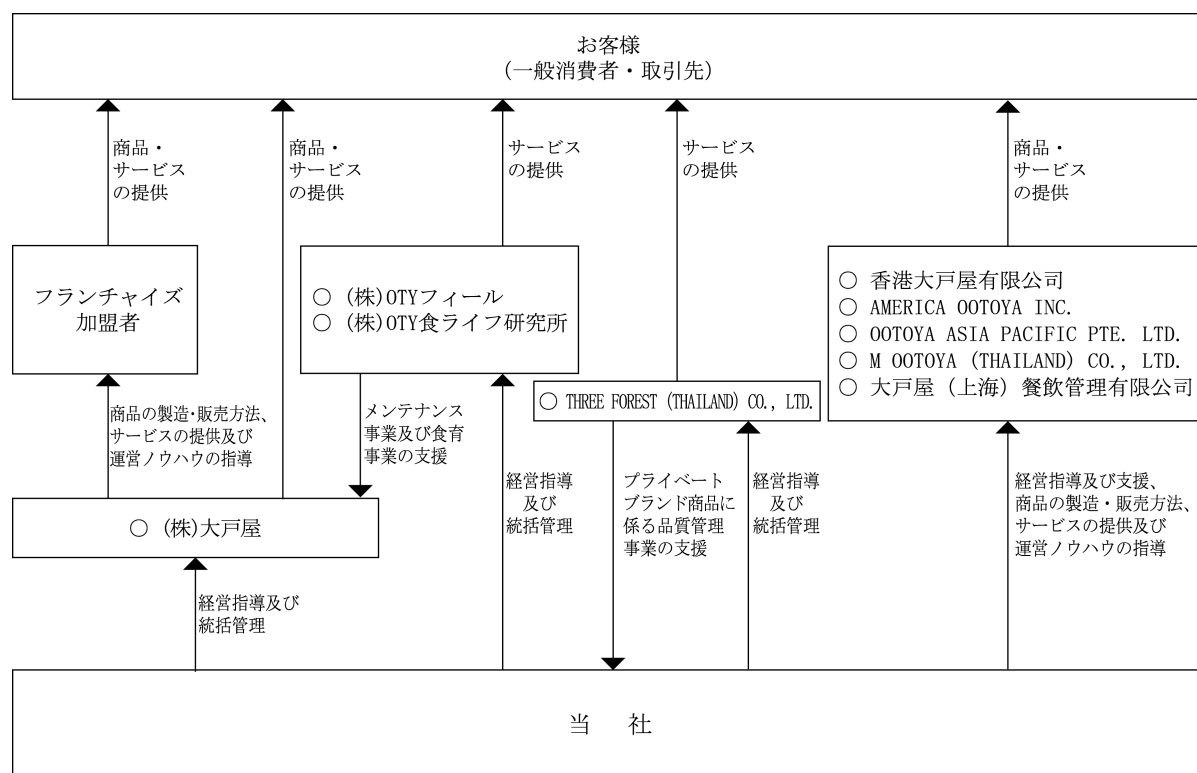
当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店は、「食品衛生法」等の規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、事故等の発生により、営業許可の取消や一定期間の営業停止命令の処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社〔(国内子会社：株式会社大戸屋、株式会社O T Y フィール、株式会社O T Y 食ライフ研究所)、(海外子会社：香港大戸屋有限公司、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、AMERICA OOTOYA INC.、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.、大戸屋（上海）餐饮管理有限公司)〕で構成されており、国内及び海外において、主に一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

会社名	報告セグメント	主な事業内容
株式会社大戸屋	国内直営事業及び 国内フランチャイズ事業	日本国内における飲食事業の直営及びフラン チャイズ展開
香港大戸屋有限公司	海外直営事業	香港における飲食事業の直営展開
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	海外直営事業	シンガポール共和国における飲食事業の直営 展開
AMERICA OOTOYA INC.	海外直営事業	アメリカ合衆国における飲食事業の直営展開
M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.	海外直営事業	タイにおける飲食事業の直営展開
大戸屋（上海）餐饮管理有限公司	海外直営事業	上海における飲食事業の直営展開
株式会社O T Y フィール	その他	店舗のメンテナンス業務
株式会社O T Y 食ライフ研究所	その他	店舗の食育業務等
THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.	その他	プライベートブランド商品に係る品質管理業 務等



○印は、連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭食の代行業」として、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』との経営理念のもと、国内においては、定食専門店「大戸屋ごはん処」の直営及びフランチャイズ展開、海外においては、タイ、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、中国、アメリカ、ベトナムにおいて和食レストランの直営及びフランチャイズ展開を行っております。

今後も、我が国の家庭料理をモチーフとした「日常の食事」を、リーズナブルな価格でお客様に提供させていただくことを目的に、国内においては大都市圏を中心とした直営店舗の展開と、各地方都市へのフランチャイズ展開、海外においてはアジア地域と米国に積極的な店舗展開を行い、「大戸屋ブランド」の確立を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を効率的に活用し、企業価値の向上を図ることの重要性を認識しております。このため、ROE(株主資本利益率)を重要指標とし、10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の経営理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ① 国内・海外合計500店舗体制の構築
- ② 店舗価値の向上
- ③ 人材の育成（採用・教育・研修の強化）
- ④ 商品の充実
- ⑤ 海外子会社の黒字化
- ⑥ 不採算事業からの撤退
- ⑦ コーポレート・ガバナンス、内部統制システムの強化・運用

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあると思われませんが、外食産業を取り巻く環境は、景気の先行きに対する不安による個人消費の足踏みや食材価格の上昇、人件費の上昇が懸念される中、コンビニエンスストアや食品スーパー等の他業態との競争が激しさを増すことが予想され、引き続き厳しい環境が続くと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、経営理念を具現化するべく、国内においては新規出店と既存店舗の改装を積極的に行うとともに、「店舗価値向上」に取り組み、「お客様から選ばれるお店作り」に努めて参ります。また、海外では、アジア地域を中心とした新規出店と経営基盤のさらなる強化を図り、米国ニューヨーク州収益性の向上を図って参ります。また、海外フランチャイズ加盟企業に対する商品・接客サービス等の店舗運営に関する経営指導に注力し、大戸屋ブランドの確立と企業価値の向上を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,129	4,409,601
売掛金	854,912	931,031
原材料及び貯蔵品	70,353	72,971
前払費用	156,112	159,700
繰延税金資産	64,529	108,975
預け金	236,640	243,511
その他	238,103	155,544
貸倒引当金	—	△26,655
流動資産合計	4,243,782	6,054,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,993,190	5,142,197
減価償却累計額	△2,183,633	△2,601,883
建物及び構築物（純額）	2,809,556	2,540,313
工具、器具及び備品	2,527,596	2,752,709
減価償却累計額	△1,448,953	△1,833,257
工具、器具及び備品（純額）	1,078,643	919,451
土地	246,766	121,411
その他	256,737	40,944
減価償却累計額	△26,728	△27,182
その他（純額）	230,008	13,762
有形固定資産合計	4,364,974	3,594,939
無形固定資産		
のれん	103,453	87,287
その他	97,417	80,116
無形固定資産合計	200,870	167,403
投資その他の資産		
投資有価証券	78,031	82,479
長期貸付金	42,235	37,777
長期前払費用	89,041	73,057
繰延税金資産	153,041	230,220
敷金及び保証金	1,807,968	1,869,720
その他	312,769	39,239
投資その他の資産合計	2,483,087	2,332,494
固定資産合計	7,048,932	6,094,837
資産合計	11,292,714	12,149,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091,533	1,152,399
1年内返済予定の長期借入金	2,206,858	1,520,108
リース債務	190,541	153,152
未払金	797,139	808,563
未払法人税等	119,732	510,634
賞与引当金	55,545	53,719
店舗閉鎖損失引当金	2,496	4,879
その他	519,230	312,798
流動負債合計	4,983,076	4,516,254
固定負債		
長期借入金	372,390	1,552,282
リース債務	330,783	258,507
退職給付に係る負債	271,794	285,203
資産除去債務	305,766	306,004
その他	539,431	610,420
固定負債合計	1,820,167	3,012,418
負債合計	6,803,244	7,528,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,089	1,471,355
資本剰余金	1,388,289	1,389,555
利益剰余金	1,397,147	1,522,286
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,255,404	4,383,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,234	44,677
為替換算調整勘定	162,743	167,848
退職給付に係る調整累計額	△10,235	△16,720
その他の包括利益累計額合計	192,741	195,805
新株予約権	931	808
非支配株主持分	40,392	41,154
純資産合計	4,489,470	4,620,844
負債純資産合計	11,292,714	12,149,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	24,642,519	26,012,098
売上原価	10,738,838	11,617,193
売上総利益	13,903,681	14,394,905
販売費及び一般管理費	13,326,541	13,794,423
営業利益	577,140	600,481
営業外収益		
受取利息	1,682	1,133
協賛金収入	35,968	34,139
受取補償金	—	8,036
為替差益	41,010	—
雑収入	15,065	26,806
営業外収益合計	93,726	70,116
営業外費用		
支払利息	49,840	50,521
為替差損	—	27,565
雑損失	91	98
営業外費用合計	49,931	78,184
経常利益	620,934	592,413
特別利益		
固定資産売却益	367	1,296
投資有価証券売却益	—	525
受取保険金	—	1,004,725
店舗売却益	110,420	38,548
特別利益合計	110,788	1,045,097
特別損失		
固定資産除却損	32,528	25,310
減損損失	29,947	616,301
店舗閉鎖損失	10,492	13,671
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,496	4,879
子会社整理損	—	26,720
社葬関連費用	—	26,174
特別損失合計	75,465	713,057
税金等調整前当期純利益	656,258	924,453
法人税、住民税及び事業税	336,461	733,852
法人税等調整額	38,098	△119,240
法人税等合計	374,559	614,611
当期純利益	281,698	309,841
非支配株主に帰属する当期純利益	8,529	4,955
親会社株主に帰属する当期純利益	273,168	304,885

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	281,698	309,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,915	4,443
為替換算調整勘定	105,611	910
退職給付に係る調整額	1,958	△6,484
その他の包括利益合計	135,485	△1,130
包括利益	417,183	308,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,862	307,948
非支配株主に係る包括利益	13,321	761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,024	1,383,224	1,278,233	△121	4,126,361
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△10,657	—	△10,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,465,024	1,383,224	1,267,576	△121	4,115,703
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,065	5,065	—	—	10,130
剰余金の配当	—	—	△143,597	—	△143,597
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	273,168	—	273,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,065	5,065	129,571	—	139,701
当期末残高	1,470,089	1,388,289	1,397,147	△121	4,255,404

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,319	61,923	△12,194	62,048	1,347	27,070	4,216,828
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△10,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,319	61,923	△12,194	62,048	1,347	27,070	4,206,170
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	10,130
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△143,597
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	273,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,915	100,819	1,958	130,693	△416	13,321	143,598
当期変動額合計	27,915	100,819	1,958	130,693	△416	13,321	283,300
当期末残高	40,234	162,743	△10,235	192,741	931	40,392	4,489,470

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,470,089	1,388,289	1,397,147	△121	4,255,404
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,470,089	1,388,289	1,397,147	△121	4,255,404
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,266	1,266	—	—	2,532
剰余金の配当	—	—	△179,746	—	△179,746
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	304,885	—	304,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,266	1,266	125,138	—	127,671
当期末残高	1,471,355	1,389,555	1,522,286	△121	4,383,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,234	162,743	△10,235	192,741	931	40,392	4,489,470
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,234	162,743	△10,235	192,741	931	40,392	4,489,470
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	2,532
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△179,746
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	304,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	5,105	△6,484	3,063	△122	761	3,702
当期変動額合計	4,443	5,105	△6,484	3,063	△122	761	131,373
当期末残高	44,677	167,848	△16,720	195,805	808	41,154	4,620,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	656,258	924,453
減価償却費	912,287	959,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	26,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,527	△1,826
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	836	2,383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,062	4,052
受取利息及び受取配当金	△2,430	△2,133
支払利息	49,840	50,521
店舗売却損益 (△は益)	△110,420	△38,548
固定資産売却損益 (△は益)	△367	△1,296
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△525
受取保険金	—	△1,004,725
固定資産除却損	32,528	25,310
減損損失	29,947	616,301
社葬関連費用	—	26,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,594	△82,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,079	△3,478
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,955	△4,134
未収入金の増減額 (△は増加)	△46,952	56,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,010	66,978
未払金の増減額 (△は減少)	△14,329	35,840
未払費用の増減額 (△は減少)	19,472	△14,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	226,665	△219,914
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,318	—
その他	25,740	83,275
小計	1,767,313	1,504,368
利息及び配当金の受取額	1,991	1,756
利息の支払額	△50,398	△50,576
受取保険金の受取額	—	1,237,194
社葬関連費用の支払額	—	△26,174
法人税等の還付額	63,401	59,689
法人税等の支払額	△545,088	△353,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,220	2,373,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,248
貸付けによる支出	△1,038	△4,446
貸付金の回収による収入	18,584	9,122
有形固定資産の取得による支出	△946,409	△689,188
有形固定資産の売却による収入	12,521	1,296
無形固定資産の取得による支出	△96,615	△3,268
店舗売却による収入	225,481	80,249
長期前払費用の取得による支出	△36,117	△35,128
投資有価証券の売却による収入	—	1,008
敷金及び保証金の差入による支出	△134,134	△51,260
敷金及び保証金の回収による収入	71,855	31,686
出店仮勘定の増加による支出	△59,153	△15,813
その他	△51,588	△16,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,614	△696,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△700,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△995,808	△2,206,858
リース債務の返済による支出	△198,866	△201,132
株式の発行による収入	9,640	2,410
配当金の支払額	△144,459	△180,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,506	113,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,648	△8,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,760	1,782,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,369	2,509,129
現金及び現金同等物の期末残高	2,509,129	4,291,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社AMERICA OOTOYA INC. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,857,096	7,230,551	2,068,738	284,756	24,441,143	201,376	24,642,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	365,722	365,722
計	14,857,096	7,230,551	2,068,738	284,756	24,441,143	567,098	25,008,242
セグメント利益	395,921	989,869	△257,286	81,947	1,210,452	△6,933	1,203,519
セグメント資産	4,774,966	1,210,656	1,585,956	59,635	7,631,215	287,344	7,918,559
その他の項目							
減価償却費	638,769	28,031	144,898	—	811,699	29,537	841,236
のれんの償却額	3,356	—	7,047	—	10,404	9,333	19,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	675,663	18,601	350,999	—	1,045,265	3,343	1,048,608

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,435,886	8,038,066	2,946,717	253,340	25,674,010	338,088	26,012,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	524,011	524,011
計	14,435,886	8,038,066	2,946,717	253,340	25,674,010	862,099	26,536,110
セグメント利益	254,083	1,060,896	△219,452	48,153	1,143,681	36,222	1,179,903
セグメント資産	4,353,775	1,328,416	1,183,838	50,416	6,916,447	344,172	7,260,620
その他の項目							
減価償却費	611,914	32,230	210,580	—	854,724	11,808	866,532
のれんの償却額	3,356	—	12,096	—	15,453	777	16,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,639	4,182	230,413	—	758,235	906	759,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,441,143	25,674,110
「その他」の区分の売上高	567,098	862,099
セグメント間取引消去	△365,722	△524,011
連結財務諸表の売上高	24,642,519	26,012,098

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,210,452	1,143,681
「その他」の区分の利益	△6,933	36,222
セグメント間取引消去	6,360	20,058
全社費用(注)	△632,740	△599,479
連結財務諸表の営業利益	577,140	600,481

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,631,215	6,916,447
「その他」の区分の資産	287,344	344,172
セグメント間取引消去	△37,595	△42,449
全社資産(注)	3,411,749	4,931,346
連結財務諸表の資産合計	11,292,714	12,149,517

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	811,699	854,724	29,537	11,808	51,312	77,001	892,549	923,362
のれんの償却額	10,404	15,453	9,333	777	—	—	19,737	16,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,045,265	758,235	3,343	906	75,510	37,178	1,124,118	796,319

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり純資産額	618円67銭	636円63銭
1株当たり当期純利益金額	38円03銭	42円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円97銭	42円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	273,168	304,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,168	304,885
普通株式の期中平均株式数(株)	7,182,740	7,191,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	11,329	8,874
(うち新株予約権(株))	(11,329)	(8,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。